

中小企業地域懇話会における主な意見について

○県内6地域(振興局単位)で、地域の中小企業経営者等と商工労働部職員による意見交換を実施。

地域	対象市町村	開催日	参加企業数
東部	別府市、杵築市、国東市、姫島村、日出町	7月3日	16
西部	日田市、九重町、玖珠町	7月8日	9
豊肥	竹田市、豊後大野市	7月15日	16
北部	中津市、豊後高田市、宇佐市	7月23日	13
中部	大分市、臼杵市、津久見市、由布市	7月25日	15
南部	佐伯市	7月31日	14
計			83

○主な意見等については下記のとおり。

【1】中小企業活性化条例・施策(商工労働部関連)について

項目	主な意見
条例や施策の周知について	条例を制定し、様々な施策があることを中小企業者は知らないと思う。これらを末端まで知らせる方法はないのか。インターネットも普及しているが、一般の商店の方がホームページを探すのはまだまだ難しい。
	団体等に所属していない中小企業の方への情報提供をどうするか。また、資料や制度はすばらしいと思うが、実際に自分がどの支援を利用できるのかがわかりづらいので、提案型のアプローチという方法もあるのでは。
	よい情報はパンフレット等にあるので、いかにして周知するかが大事だと思う。
	商工業者への支援事業がたくさんあると感じたが、情報がなかなか手に入らず、初めて聞いた施策もある。合併により、地域の商工会のつながりが薄れているように感じる。県と商工会が連携し、一般の人にも情報が行き渡るようにしてもらいたい。
条例の成果について	条例について、理念はよく分かるが「努めるとする」という表現は、しなくてもよいという風に聞こえることから、活性化条例実現のための担保等は何かあるのか。
	中小企業活性化条例はやるべきことが明確になってよいと思うが、例えば地域ごとに具体的な目標を定めたりしないのか。

項目	主な意見
小規模企業支援について	条例ができたことはよいことだと思うが、もっと小規模な企業に対する支援を行ってほしい。
商店街振興について	プレミアム商品券は大人気。支援が何年続くか分からないということだが、できるだけ長く続けてもらいたい。商店街の活性化にも必要だと思う。
	規制緩和による大型店の進出後、商売が難しくなっている。地元の商店が減っているため、歯止めをかける対策はないのかと思う。 子どもの頃から商店街に慣れ親しむことで将来の消費行動に影響があるとの思いで、小学生のお店への見学を積極的に受け入れている。また、子どもたちが自分の商店街に誇りを持つことで、後を継ごうという気持ちになってくれるかもしれない。
販路拡大について	20年～30年後、東南アジアで高齢者が増えると思うが、そちらに進出が可能かと考えている。アドバイスをお聞きたい。
若者の移住促進について	空き家が増えたと感じる。イベントをする側も人手が足りない状況。夏には夜市をしていたが去年からストップしている。まちおこしには、若い人の定住が必要なので協力をいただきたい。
後継者対策について	後継者問題も重要なので、後継者向け勉強会も開催してもらいたい。
	跡取りがいなくなれば廃業も増えることが考えられるので、その対策はないか。
人材確保について	人材確保のためハローワークに相談しているが、もっと広く募集できないか。
	人材確保のため、様々なところで会社をPRしてきたが、若い人は成長したと思ったら辞めてしまう。今後、地場に残る人材を育てる施策を行ってほしい。
人材育成について	田舎では優秀な人材は育ちにくいと感じることから、県には若手経営者の育成に力を入れてもらいたい。
	県の支援では、経営のプロを作る取組が足りないと感じる。多くの助成金があるが、優秀なプロの経営者を作る支援をしてほしい。
	障がい者を雇用するにあたっての助成金は2年で終了する。その後、障がい者雇用をどれくらい拡大できるか危惧しているところ。経費の9割が人件費なので、人材育成が一番の課題と認識している。

【2】県の施策について(他部局関連)

項目	主な意見
地域振興について	少子・高齢化で、購買力も落ちているが、そんな中で商売人と地域の人がつながるには、祭りが大事。地域振興に対する予算が少ないのではないかと。
空き家を利用して商売を始める場合の助成について	店を始めようと移住してくる人が多い一方、初期投資や浄化槽の問題で諦める人も多い。空き家を利用して商売を始め人に対する助成金などを教えてもらいたい。
インバウンド対策について	別府、湯布院の店では、韓国や中国、シンガポール等インバウンドの客が増えている。海外展開施策を行っている一方で、インバウンド対策をどうするのか。
東九州自動車道開通に向けた取組について	東九州自動車道開通に併せて、世界農業遺産や黒田官兵衛、からあげに絡めた何か施策はあるのか。
交通弱者対策について	一番の課題は高齢化、人口減少に伴うマーケットの縮小。県境に住んでいる方は、買い物に行きたくても行けないとのこと。交通弱者の足の確保を考えてもらいたい。
	高齢者が住む過疎地域へ配達をしなければならないため何か支援をして欲しい。
県の発注形態について	どんなに頑張っても下請けは利益が薄い。雇用に関しても高い給料を支払えない状況である。県には公共工事に関して分離発注に努めてほしい。
建設業の制度について	公共工事は雇用の安定という面もある。大きな工事ほど一次下請け、二次下請けとあるが、国は二次下請け以降は実績として認めないと言っている。こういった一方的に認めないというのは雇用の安定に繋がらないと思う。
	工事関係の申請書類については簡素化できないものかと思う。

【3】その他

項目	主な意見
人口減少社会への対応について	人口減少社会に歯止めをかけなければならない。若い人たちが結婚しない人も増えているため婚活の指導もしてほしい。
	学校が統合され、空き校舎もあるので、そういうところで農業をさせたり、職業訓練をさせたりできるようになればいいと思う。そうすると田舎にも人が来るのではないか。
各業界の状況について	印刷業界は不況だと感じる。特に消費税率引上げで印刷業界は大きな影響を受けた。紙のコスト上昇もあり、売り上げが減少傾向にある。
	スーパー業界は大変厳しい。食品関係で、今後全国に向けて販路を拡大していきたいと考えている。ネットで大分県の美味しいものを販売しているが、大分は生産原価が高いので競争力が低いように感じている。
	タクシー業界では、現在運転手の確保に苦慮している。お年寄りが多いので、タクシーの需要がまだまだある。どのように人材の確保をするかが課題。
	運送業だが、一番心配なのは人材不足。運転手が揃わず、平均年齢も60歳に近いため不安。労働環境では、1人分の給料を3人で分けろという国の指導があり、経営者としては痛手。
	ガソリンスタンドは不人気の職場かもしれないが、若年者の就業支援はどのようにしているか。
	コンビニ業界では、最低賃金の高い福岡県側に人が流れているとのこと。少子化の影響なのか、20代の面接者が少なくなってきている。中小企業が大手に太刀打ちするには横の繋がりが大事。